

基礎と応用研究のバランスを

三宅 洋一

(千葉大学工学部)

“雑草という草花はない”とは昭和天皇の名言ですが、大学に勤務していますと雑草ならぬ雑務が研究と教育という育てるべき草花を覆いつくします。センター試験の導入や入学試験の多様化により、前期、後期の試験ばかりでなく、編入、帰国子女、推薦、社会人、留学生の入試、それに修士、博士の試験があります。これは教育の一環として、次に学内の運営と管理に関する会議があります。特別教授会(人事を行う会議です)と教授会、これが学部と大学院にあり、さらに数十にもなる会議、例えば図書、学務、学生福利、交通、予算、就職等々です。特に最近では教養部の廃止や大学院重点化、学部再編などに伴う会議が拍車をかけます。これらを少ないスタッフが分担します。一方、学外では各種学会、研究会理事、幹事などの運営もしなければなりません。その他、頼まれれば関連協会の調査委員会などの主査も断わるわけにはいきません。ここまでは、本来の草花を育てる肥料にもなりますが、教室職員、技官などの定員削減のあおりで出張届け、物品購入伝票、扶養届けなどのまったく事務的なことも教官が行っている研究室が大部分です。話が愚痴になりました。

本題に戻ります。現在ロチェスター大学光学研究所に滞在しこの文を書いています。ご存知のように欧米の大学では秘書、研究補助者が優秀で上述した雑務の多くを行います。また、教授の役割分担が見事で学内政治家？が勝手なことをするようなことはありません。もちろん、研究所長や教授はグラントをどれだけ集めるか、また優秀なスタッフをいかに集め充実した研究をするかが求められます。厳しい競争原理の導入です。

日本の多くの国立大学では自動的に研究費が支給され雑務を本務とし、基礎研究と称して目的が明確でない研究、研究のための研究をしても誰からも咎められません。こういう環境下で定員を増やせ予算を増やせ、しかし、教官の任期制は反対と叫んでも、国の財政が硬直化し、高齢化社会を目前としている現在、多くの国民の賛同は得られないと思います。

大学での研究は、少なくとも工学部に席を置く以上、語弊がありますが趣味としての研究の他、人類福祉に役立つ研究、ある期間内には(これを何年間とするかは議論すべきです)実用化ができる研究など企業ではできない応用的基礎研究も並列して積極的に行うべきでしょう。上述した大学の雑務はともかく、最低限の研究費が保障される日本の大学制度が羨ましいと言う訪米の研究者も数多くいます。確かに厳しい競争原理を現在の日本の社会構造のままで大学だけに導入することは困難かと思えます。日本の良さを残しつつ大学での研究をどのようにすべきか、任期制や国立大学法人化論なども含めて日本光学会でも活発な討論がなされることを期待します。また会議が増えますが、日本の大学では雑草のように遅く生きることが必要です。